

令和5年度決算

坂町財務書類

～ 統一的な基準 ～

坂 町

1 統一的な基準による財務書類の概要

(1) 作成の経緯

本町では、町民や議会、外部に対して、財務情報を分かりやすく開示することで説明責任を果たすとともに、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として活用するために、平成23年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

しかしながら、従来の財務書類には、複数の作成基準があり、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

こうした中、平成27年1月に国から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対して、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう要請がありました。

これを受け、本町では、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表するものです。

(2) 統一的な基準の特徴

- ① 会計処理方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義を導入しています。
- ② 現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入、歳出）に加えて、ストック情報（資産、負債、純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用等）を網羅的に把握できます。
- ③ 全国統一の基準であるため、各団体間で比較ができます。

	平成27年度決算分まで (総務省方式改訂モデル)		平成28年度決算分から (統一的な基準)
①発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用		発生の都度又は期末一括で複式仕訳
②固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない		固定資産台帳の整備が前提
③比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデルなど、複数の方式が存在		統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

(3) 作成基準日

作成基準日は、令和6年3月31日です。

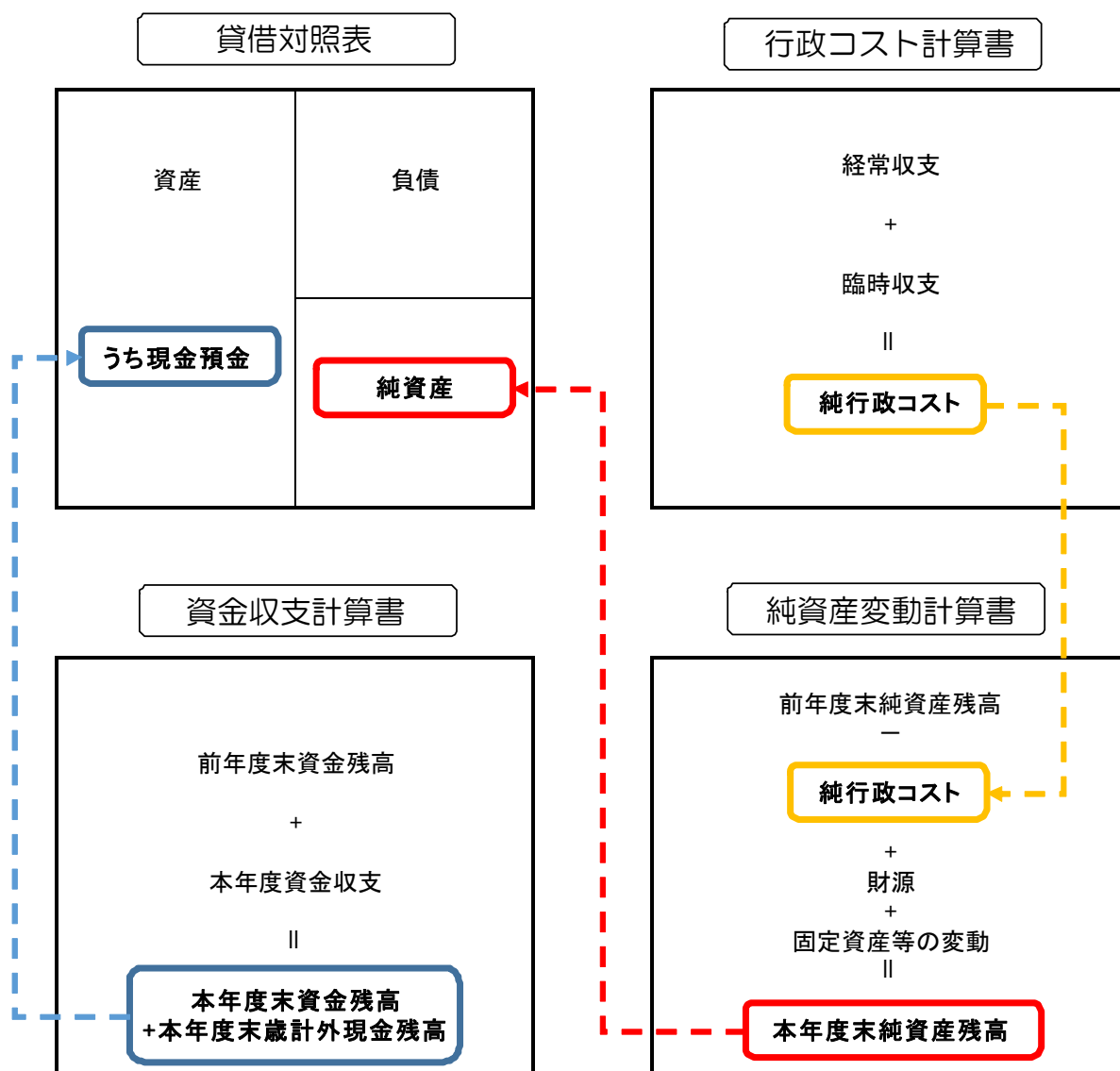
なお、出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）がある会計については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 対象となる会計の範囲

一般会計等	一般会計
全 体	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計
連 結	全体、安芸地区衛生施設管理組合、広島県海田高等学校財産組合、広島県後期高齢者医療広域連合、広島県市町総合事務組合、坂町土地開発公社

(5) 財務4表の体系

財務書類は、次の図にある4表で構成され、それぞれ相互に関連しています。



2 坂町の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担することとなる「負債」や、過去及び現世代が負担した「純資産」とを対照表にして示したものです。

(単位: 百万円)

資産の部	主な内容	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	行政サービス提供のために保有している資産	31,859	40,397	41,414
(1) 事業用資産	庁舎、学校、町営住宅、サンスターホールなど	14,918	14,918	15,621
(2) インフラ資産	道路、橋りょう、公園、下水道など	13,635	21,673	21,680
(3) 物品	公用車、備品など	240	450	450
(4) 投資その他資産	出資金、長期貸付金、長期延滞債権、基金など	3,062	3,352	3,659
(5) その他の固定資産	無形固定資産など	4	4	4
2 流動資産	1年以内に現金化される資産	3,768	3,936	4,063
(1) 現金預金	歳計現金、歳計外現金	806	954	1,040
(2) 未収金	納付期限から1年を超えていない税や使用料	12	33	33
(3) 基金	財政調整基金、減債基金	2,942	2,942	2,953
(4) その他	短期貸付金など	8	7	37
資産合計		35,627	44,333	45,477

【資産の部（一般会計等）】

- 令和5年度末までに一般会計等で356億2,700万円、全体で443億3,300万円、連結で454億7,700万円の資産を形成しています。
- 一般会計等では、資産の8割以上が事業用資産とインフラ資産で占められており、社会資本の整備が重要な行政活動の一つであることが見てとれます。
- 投資その他の資産のうち29億992万円（95.0%）が大規模事業基金などの特定目的基金で占められています。
- 全体のインフラ資産が一般会計等に比べて約80億円多い要因は、下水道事業によるものです。

(単位:百万円)

負債の部	主な内容	一般会計等	全体	連結
1 固定負債	支払期限が1年を超える債務	6,796	8,891	9,260
(1) 地方債	一会計年度を超えて返済する地方債の残高	6,346	8,441	8,583
(2) 退職手当引当金	全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の額	450	450	677
(3) その他	長期未払金など	-	-	-
2 流動負債	支払期限が1年以内の債務	903	1,210	1,257
(1) 1年以内償還予定地方債	翌年度償還予定の地方債の残高	801	1,106	1,123
(2) 賞与等引当金	翌年度に支払う予定の賞与のうち、当該年度勤務分	71	73	73
(3) その他	未払金、預り金など	31	31	61
負債合計		7,699	10,101	10,517
純資産の部	主な内容	一般会計等	全体	連結
純資産合計	資産と負債の差額	27,928	34,232	34,960
負債及び純資産合計		35,627	44,333	45,477

【負債の部】

- 令和5年度末の負債額は、一般会計等で76億9,900万円、全体で101億100万円、連結で105億1,700万円となっており、これらの負債を将来世代が負担していくこととなります。
- 全体の地方債が一般会計等に比べて約21億円多い要因は、下水道事業によるものです。

【純資産の部】

- 純資産は、国・県の負担や過去又は現世代の税収などで支払が終わっている資産です。

一般会計等における公共資産に対して将来世代が負担する割合は、14.6%となっており、将来世代に負担が先延ばしされておらず、財政的には安全性が高いものとなっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に提供した行政サービスのうち、福祉サービスや公共施設の運営、ごみ処理など、資産形成につながらない経常的な行政活動に要したコストを示したものです。

(単位: 百万円)

項目	主な内容	一般会計等	全体	連結
経常費用①	経常的な行政サービスの提供に要する費用	6,787	9,498	11,030
1 業務費用	人件費、物件費など	3,658	4,242	4,166
(1) 人件費	職員給与、職員手当など	1,074	1,098	1,194
(2) 物件費等	委託料、消耗品費、光熱水費、減価償却費など	2,514	3,012	2,836
(3) その他の業務費用	地方債利子、火災保険料など	70	132	136
2 移転費用	社会保障や他団体に交付して効果が出る補助金など	3,129	5,256	6,864
(1) 補助金等	負担金、補助金など	1,669	4,365	5,973
(2) 社会保障給付	児童手当、生活保護給付費など	869	869	869
(3) 他会計への繰出金	国保、介護会計等への繰出金	590	-	-
(4) その他	賠償金、公課費など	1	22	22
経常収益②	行政サービスの対価として住民が負担する使用料など	602	818	501
1 使用料及び手数料	施設使用料、住民票交付手数料など	168	382	395
2 その他	財産貸付収入、雑入など	434	436	106
純経常コスト③	① - ②	6,185	8,680	10,529
臨時損失④	災害復旧事業費、資産除売却損など	50	50	50
臨時利益⑤	資産売却利益	14	14	14
純行政コスト	③ + ④ - ⑤	6,221	8,716	10,565

○ 令和5年度の純行政コストは、一般会計等で62億2,100万円、全体で87億1,600万円、連結で105億6,500万円となっています。

○ 物件費の中には、減価償却費が含まれています。その額は、一般会計等で13億5,784万円、全体で17億3,672万円、連結で17億6,436万円となっています。

○ 全体の移転費用が一般会計等に比べて約21億円多い要因は、国民健康保険事業の医療費や介護保険事業の介護サービス給付費などによるものです。

○ 全体の使用料及び手数料が一般会計等に比べて約2.1億円多い要因は、下水道使用料によるものです。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された金額が1年間でどのように増減したかや、それがどのような財源で賄われているのかを示したものです。

(単位:百万円)

項目	主な内容	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高		27,698	34,058	34,794
1 純行政コスト(△)	資産形成につながらない経常的な行政コスト	△ 6,221	△ 8,716	△ 10,565
2 財源	税収、国・県補助金など	6,451	8,890	10,724
(1) 税収等	税、譲与税、地方交付税、分担金、負担金、など	4,441	5,384	6,283
(2) 国県等補助金	国庫支出金、県支出金	2,010	3,506	4,441
3 資産評価差額	資産の評価替による増減額	0	0	0
4 その他	寄附で受け入れた資産など	0	0	7
本年度純資産変動額	本年度の純資産の増減額	230	174	166
本年度末純資産残高		27,928	34,232	34,960

○ 令和5年度末の純資産残高は、一般会計等で279億2,800万円、全体で342億3,200万円、連結で349億6,000万円となっています。

○ 一般会計等では、行政サービスの提供に要した経費である純行政コストよりも、税収や国・県補助金などの財源が多かったため、純資産が2億3,000万円増加しました。

○ 一般会計等では、本年度差額(財源ー純行政コスト)は2億3,000万円となっており、税収や国・県補助金などで行政サービス等が賄えていることを示しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質別に区分して示したものです。

(単位:百万円)

項目	主な内容	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	経常的な行政サービス提供に係る収支	1,341	1,563	1,641
(1) 業務支出	人件費、物件費、地方債支払利子など	5,385	7,713	9,151
(2) 業務収入	税、国県補助金、使用料、手数料など	6,738	9,288	10,804
(3) 臨時支出	災害復旧事業費	12	12	12
(4) 臨時収入	臨時的な収入	-	-	-
2 投資活動収支	資産形成や基金積立などの収支	△ 674	△ 897	△ 943
(1) 投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金など	1,071	1,411	1,457
(2) 投資活動収入	施設整備に充当した国県補助金や基金取崩収入など	397	514	514
3 財務活動収支	地方債の元金償還や地方債の発行収入	△ 578	△ 644	△ 661
(1) 財務活動支出	地方債の元金償還金	763	984	1,001
(2) 財務活動収入	地方債の発行収入	185	340	340
本年度資金収支額①	1～3の活動収支の合計	89	22	37
前年度末資金残高②	前年度末の資金残高	686	901	972
本年度末歳計外現金残高③	歳計外現金の残高	31	31	31
本年度末現金預金残高	① + ② + ③	806	954	1,040

○ 業務活動収支は、税収や補助金などの経常的な収入で、人件費や物件費などの経常的な支出を賄っているかを表すもので、収入が支出を上回ったためプラスとなっています。

○ 投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積み立て等を目的とする支出に対して、補助金や基金の取り崩し等の収入によってどれだけ充当できたかを表すもので、道路改良事業などの投資活動を行った結果、マイナスとなっています。
地方債を財源として資産形成を行う場合、地方債は財務活動収入となるため、投資活動収支はマイナスとなります。

○ 財務活動収支は、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧債の元金償還が本格化していることなどより、償還額が借入額を上回ったためマイナスとなっています。

○ 令和5年度の現金預金は、一般会計等で8億600万円、全体で9億5,400万円、連結で10億4,000万円となっています。

令和5年度決算

【一般会計等】財務書類の前年度対比

(1)－2貸借対照表(前年度対比)

【一般会計等】

(単位:百万円)

資産の部	主な内容	本年度	前年度	前年度対比
1 固定資産	行政サービス提供のために保有している資産	31,859	32,462	△ 603
(1) 事業用資産	庁舎、学校、町営住宅、サンスターホールなど	14,918	15,371	△ 453
(2) インフラ資産	道路、橋りょう、公園、下水道など	13,635	13,802	△ 167
(3) 物品	公用車、備品など	240	268	△ 28
(4) 投資その他資産	出資金、長期貸付金、長期延滞債権、基金など	3,062	3,017	45
(5) その他の固定資産	無形固定資産など	4	4	0
2 流動資産	1年以内に現金化される資産	3,768	3,487	281
(1) 現金預金	歳計現金、歳計外現金	806	733	73
(2) 未収金	納付期限から1年を超えていない税や使用料	12	10	2
(3) 基金	財政調整基金、減債基金	2,942	2,736	206
(4) その他	短期貸付金など	8	8	0
資産合計		35,627	35,949	△ 322

- 本年度の事業用資産は、減価償却（4億9,000万円）により4億5,300万円減少しました。
インフラ資産は、坂西二丁目地区急傾斜地崩壊対策工事（7,000万円）や嶽橋災害復旧工事（5,400万円）などによる工作物の増額、坂東防災空地用地（6,344万円）などの土地の増額、また町道植田水尻側道線道路改良事業等に係る建設仮勘定の増額がある一方、減価償却（6億9,700万円）により、1億6,700万円減少しました。
- 現金預金が増加した要因は、資金収支計算書における投資活動収支及び財務活動収支の赤字を、業務活動収支の黒字によって補うことができたためです。
- 基金は、財政調整基金の積み立て（1億8,500万円）などにより、2億600万円増加しました。

【一般会計等】

(単位:百万円)

負債の部	主な内容	本年度	前年度	前年度対比
1 固定負債	支払期限が1年を超える債務	6,796	7,385	△ 589
(1) 地方債	一会計年度を超えて返済する地方債の残高	6,346	6,962	△ 616
(2) 退職手当引当金	全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の額	450	423	27
(3) その他	長期未払金など	-	-	-
2 流動負債	支払期限が1年以内の債務	903	866	37
(1) 1年以内償還予定地方債	翌年度償還予定の地方債の残高	801	763	38
(2) 賞与等引当金	翌年度に支払う予定の賞与のうち、当該年度勤務分	71	57	14
(3) その他	未払金、預り金など	31	46	△ 15
負債合計		7,699	8,251	△ 552
純資産の部	主な内容	本年度	前年度	前年度対比
純資産合計	資産と負債の差額	27,928	27,698	230
負債及び純資産合計		35,627	35,949	△ 322

○ 流動負債に振り替えた来年度償還予定地方債が、今年度発行した地方債額を上回ったため、固定負債内の地方債が減少しました。

固定負債内の地方債の減少及び流動負債内の1年以内償還予定地方債が増加した要因は、主に来年度における災害復旧事業の元金償還額が増加する見込みとなっているためです。

○ 臨時財政対策債は負債として計上しますが、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税において全額返ってきます。

○ 【参考】 臨時財政対策債の令和5年度末の残高は29億2,241万円です。
災害復旧事業債の令和5年度末の残高は22億8,734万円です。

(2)－2行政コスト計算書(前年度対比)

【一般会計等】

(単位:百万円)

項目	主な内容	本年度	前年度	前年度対比
経常費用①	経常的な行政サービスの提供に要する費用	6,787	6,438	349
1 業務費用	人件費、物件費など	3,658	3,664	△ 6
(1) 人件費	職員給与、職員手当など	1,074	1,032	42
(2) 物件費	委託料、消耗品費、光熱水費、減価償却費など	2,514	2,497	17
(3) その他の業務費用	地方債利子、火災保険料など	70	135	△ 65
2 移転費用	社会保障や他団体に交付して効果が出る補助金など	3,129	2,774	355
(1) 補助金等	負担金、補助金など	1,669	1,423	246
(2) 社会保障給付	児童手当、生活保護給付費など	869	771	98
(3) 他会計への繰出金	国保、介護会計等への繰出金	590	579	11
(4) その他	賠償金、公課費など	1	1	0
経常収益②	行政サービスの対価として住民が負担する使用料など	602	400	202
1 使用料及び手数料	施設使用料、住民票交付手数料など	168	152	16
2 その他	財産貸付収入、雑入など	434	248	186
純経常コスト③	① － ②	6,185	6,038	147
臨時損失④	災害復旧事業費、資産除売却損など	50	41	9
臨時利益⑤	資産売却利益	14	－	－
純行政コスト	③ ＋ ④ － ⑤	6,221	6,079	142

○ 経常費用の増加により、本年度の純行政コストは前年度対比1億4,200万円増加しました。

○ 経常費用の主な増加要因は、物価高騰重点支援給付金（＋1億500万円）や保育園等に対する施設型給付費（＋5,400万円）、広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費（＋4,700万円）などの補助金等の増、また、自立支援給付費（＋3,600万円）などの社会保障給付の増によるものです。

○ 経常収益の主な増加要因は、広域ごみ焼却施設地元対策費の受入れ（＋2億5,000万円）によるものです。

(3)－2純資産変動計算書(前年度対比)

【一般会計等】

(単位:百万円)

項目	主な内容	本年度	前年度	前年度対比
前年度末純資産残高		27,698	27,347	351
1 純行政コスト(△)	資産形成につながらない経常的な行政コスト	△ 6,221	△ 6,079	△ 142
2 財源	税収、国・県補助金など	6,451	6,424	27
(1) 税収等	税、譲与税、地方交付税、分担金、負担金、など	4,441	4,240	201
(2) 国県等補助金	国庫支出金、県支出金	2,010	2,184	△ 174
3 資産評価差額	資産の評価替による増減額	0	4	△ 4
4 その他	寄附で受け入れた資産など	0	2	△ 2
本年度純資産変動額	本年度の純資産の増減額	230	351	△ 121
本年度末純資産残高		27,928	27,698	230

- 税収等の主な増加要因は、普通交付税の増加によるものです。

令和4年度：13億6,253万円 令和5年度：15億413万円 前年度対比：＋1億4,160万円

- 国県等補助金の主な減少要因は、前年度に実施したベイサイドビーチ坂における地方創生拠点整備事業の皆減（△1億8,800万円）によるものです。

(4)－2資金収支計算書(前年度対比)

【一般会計等】

(単位:百万円)

項目	主な内容	本年度	前年度	前年度対比
1 業務活動収支	経常的な行政サービス提供に係る収支	1,341	1,083	258
(1) 業務支出	人件費、物件費、地方債支払利子など	5,385	5,159	226
(2) 業務収入	税、国県補助金、使用料、手数料など	6,738	6,277	461
(3) 臨時支出	災害復旧事業費	12	35	△ 23
(4) 臨時収入	臨時的な収入	-	-	-
2 投資活動収支	資産形成や基金積立などの収支	△ 674	△ 1,182	508
(1) 投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金など	1,071	1,795	△ 724
(2) 投資活動収入	施設整備に充当した国県補助金や基金取崩収入など	397	613	△ 216
3 財務活動収支	地方債の元金償還や地方債の発行収入	△ 578	△ 368	△ 210
(1) 財務活動支出	地方債の元金償還金	763	700	63
(2) 財務活動収入	地方債の発行収入	185	332	△ 147
本年度資金収支額①	1～3の活動収支の合計	89	△ 467	556
前年度末資金残高②	前年度末の資金残高	686	1,154	△ 468
本年度末歳計外現金残高③	歳計外現金の残高	31	46	△ 15
本年度末現金預金残高	① + ② + ③	806	733	73

○【本年度業務活動収支の主なもの】

支出：私立保育園運営事業 6億390万円、障害者自立支援事業 3億3,868万円、
下水道事業特別会計繰出金 2億6,136万円
収入（国県補助金）：子どものための教育・保育給付費 3億6,116万円、自立支援給付費 1億9,505万円、
児童手当 1億7,083万円
業務収入の主な増加要因は、普通交付税の増、広域ごみ焼却施設地元対策事業の増によるものです。
業務支出の主な増加要因は、物価高騰重点支援給付金などの補助金等支出の増によるものです

○【本年度投資活動収支の主なもの】

支出：財政調整基金積立金1億8,500万円、植田水尻側道線道路改良事業 1億5,904万円、
坂東環状線道路改良事業 1億153万円
収入：都市防災総合推進事業 1億940万円、通学路緊急対策事業 60,133万円、
道路橋梁災害復旧事業 5,099万円
支出・支出の主な減少要因は、前年度に実施したベイサイドビーチ坂物販施設等整備工事の皆減と、当該工事に充当した地方創生拠点整備交付金事業の減によるものです。

○【本年度財務活動収支の主なもの】

収入：急傾斜地崩壊対策事業 5,510万円、消防小型ポンプ整備事業 2,750万円、通学路緊急対策推進事業 2,690万円
支出の主な増加要因は、平成30年発生災害復旧事業債の元金償還額の増（+5,198万円）によるものです。
収入の主な減少要因は、町民センター設備改修事業の減（△1億1,870万円）、臨時財政対策債の減（△1億4,996万円）によるものです。

令和5年度決算

財務書類の数値を用いた指標

3 財務書類の数値を用いた指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、町の財政状況を多角的に分析することが可能となります。

(1) 住民一人当たりの貸借対照表

住民一人当たりの金額での貸借対照表にすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

(単位:千円)

資産				負債			
一般会計等				一般会計等	614	(648)	-34
全体				全体	805	(841)	-36
連結				連結	838	(870)	-32
※ ()内は、昨年度数値				純資産			
※ 最右欄は前年度対比				一般会計等	2,225	(2,174)	51
				全体	2,727	(2,673)	54
				連結	2,785	(2,731)	54

※ 坂町の住民基本台帳人口 R05:12,551人(令和6年3月31日現在)
R04:12,741人(令和5年3月31日現在)

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
資産合計 ÷ 歳入総額	R05	4.4年	4.0年	3.6年
	R04	4.3年	4.0年	3.6年
	増減	0.1年	0.0年	0.0年

* 数値が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、建物など耐用年数のある償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$	R05	67.3%	64.4%	64.6%
	R04	65.3%	62.6%	62.8%
	増減	2.0%	1.8%	1.8%

* 数値が高いほど、老朽化が進んでいます。

(4) 純資産比率

現役世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源をどのくらい蓄積しているかを示しています。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\text{純資産} \div \text{資産合計}$	R05	78.4%	77.2%	76.9%
	R04	77.0%	76.1%	75.8%
	増減	1.4%	1.1%	1.1%

* 数値が低いほど、将来世代に負担が先送りされています。

(5) 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等について、将来返済が必要な負債によってどれくらい調達したかを示しています。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\frac{(\text{地方債} + \text{1年内償還予定地方債}) - \text{特例地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$	R05	14.6%	17.9%	17.9%
	R04	15.3%	18.4%	18.5%
	増減	△0.7%	△0.5%	△0.6%

* 数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高くなります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示しています。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\begin{aligned} &\text{業務活動収支} + \text{支払利息} + \text{投資活動収支} \\ &+ \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} \end{aligned}$	R05	9億4,763万円	10億1,907万円	11億7,596万円
	R04	1億 392万円	4億1,907万円	4億1,346万円
	増減	△4億7,669万円	△4億5,032万円	△7億6,250万円

* ゼロ又はプラスであれば、持続可能な財政運営ができています。

(7) 受益者負担比率(総負担率)

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示しています。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	R05	8.9%	8.6%	4.5%
	R04	6.2%	7.1%	5.3%
	増減	2.7%	1.5%	△0.8%
純粋な受益者負担である「使用料及び手数料」を分子で計算した場合(純負担率)	R05	2.5%	4.0%	3.6%
	R04	2.4%	4.3%	3.8%
	増減	0.1%	△0.3%	△0.2%

* 数値が高いほど、受益者の負担割合が多くなります。

(8) 債務償還比率

債務償還に充当できる、償還財源上限額に対する実質債務の比率を示しています。

算定式	年度	一般会計等
$\frac{\text{実質債務 (将来負担額 - 充当可能財源)}}{\text{償還財源上限額 (経常一般財源等 - 経常経費充当財源等)}}$	R05	201.7%
	R04	266.7%
	増減	△65.0%

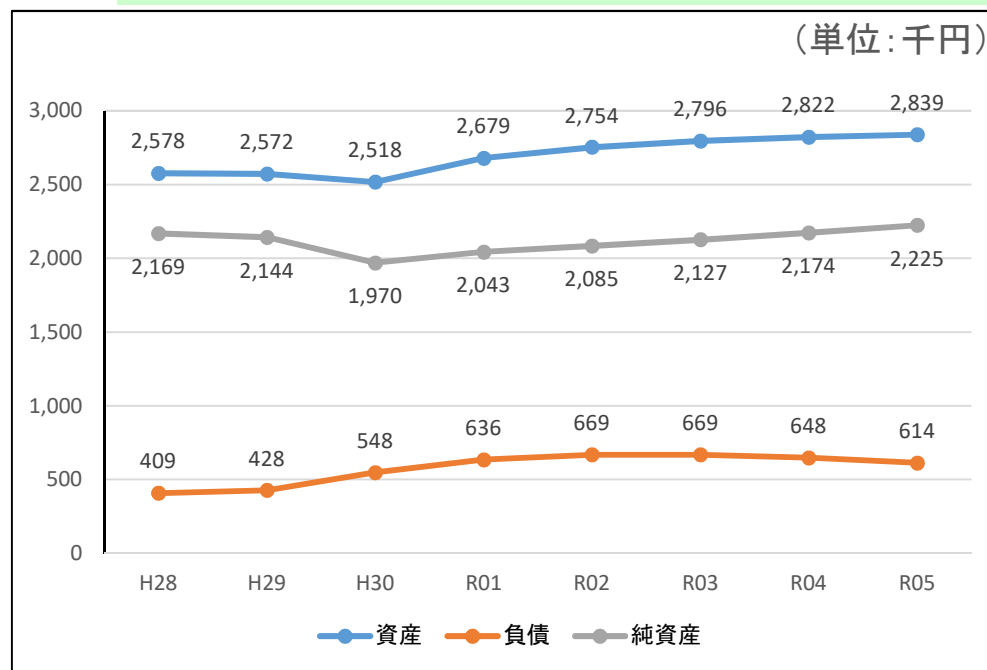
* 数値が低いほど、返済能力が高くなります。

3-2 財務書類の数値を用いた指標(経年比較)

一般会計等に係る各指標について、平成28年度から比較しています。

(1) 住民一人当たりの貸借対照表

算定式： 資産合計÷住民基本台帳人口、負債合計÷住民基本台帳人口、純資産合計÷住民基本台帳人口



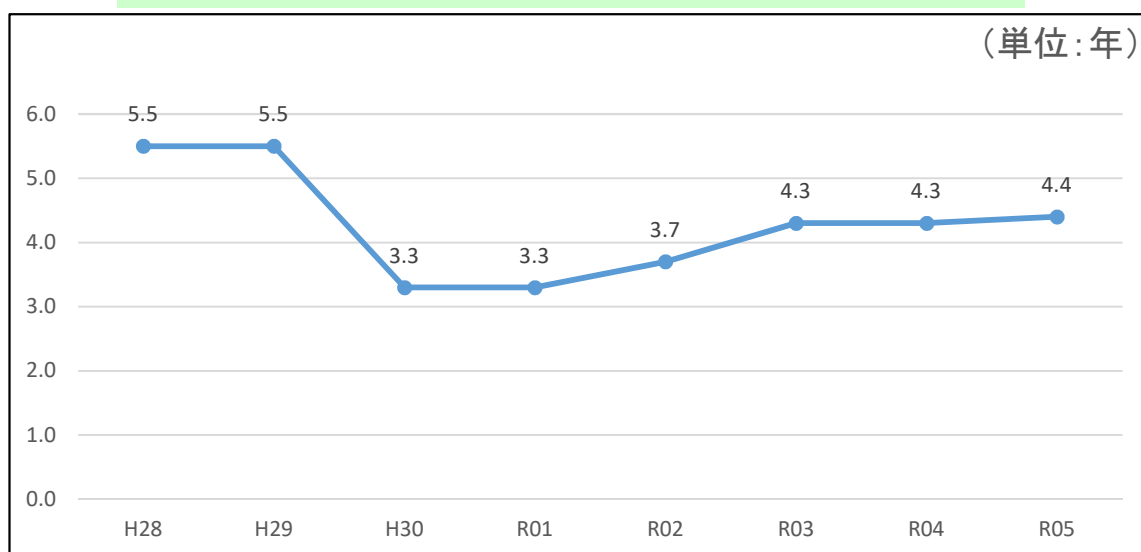
年度末住民基本台帳人口
(3月31日)

平成28年度: 13,104人
平成29年度: 13,194人
平成30年度: 12,975人
令和元年度: 12,877人
令和 2年度: 12,875人
令和 3年度: 12,858人
令和 4年度: 12,741人
令和 5年度: 12,551人

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

算定式： 資産合計 ÷ 歳入総額

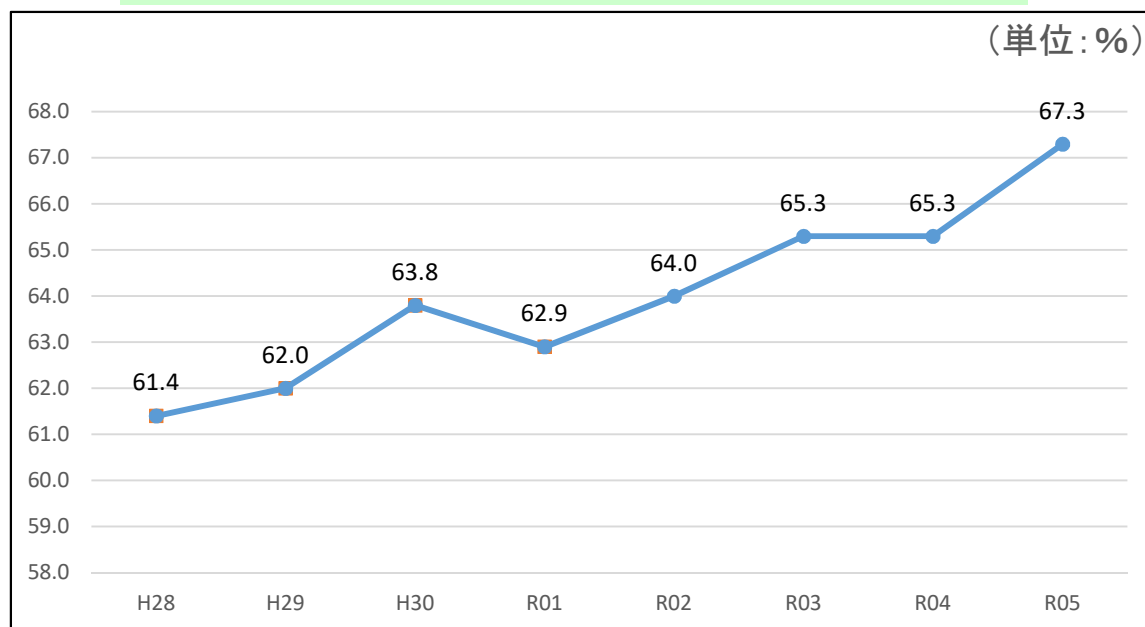


* 数値が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、建物など耐用年数のある償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

算定式： 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)

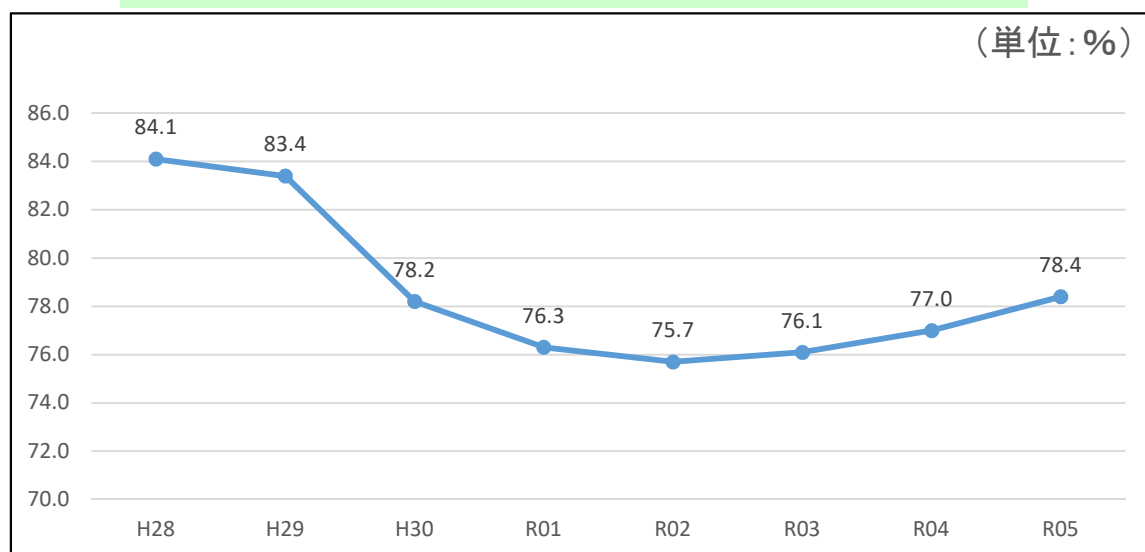


* 数値が高いほど、老朽化が進んでいます。

(4) 純資産比率

現役世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源をどのくらい蓄積しているかを示しています。

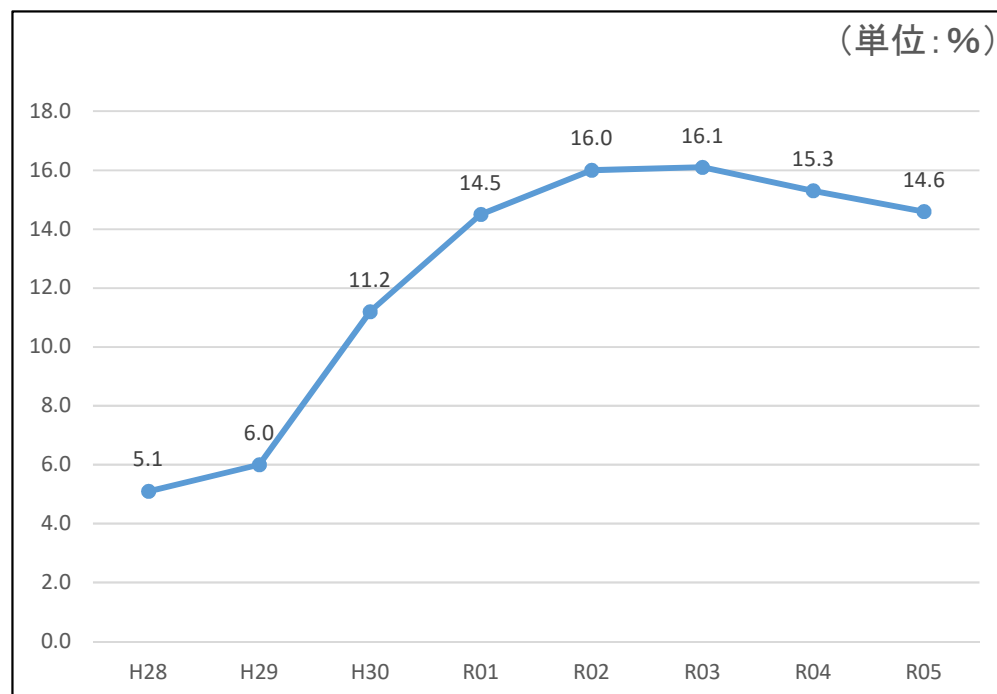
算定式： 純資産 ÷ 資産合計



* 数値が低いほど、将来世代に負担が先送りされています。

(5) 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等について、将来返済が必要な負債によってどれくらい調達したかを示しています。



算定式

$$\frac{(\text{地方債} + 1\text{年以内償還予定地方債}) - \text{特例地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$$

有形固定資産 + 無形固定資産

* 数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高くなります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示しています。

算定式: 業務活動収支 + 支払利息 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入

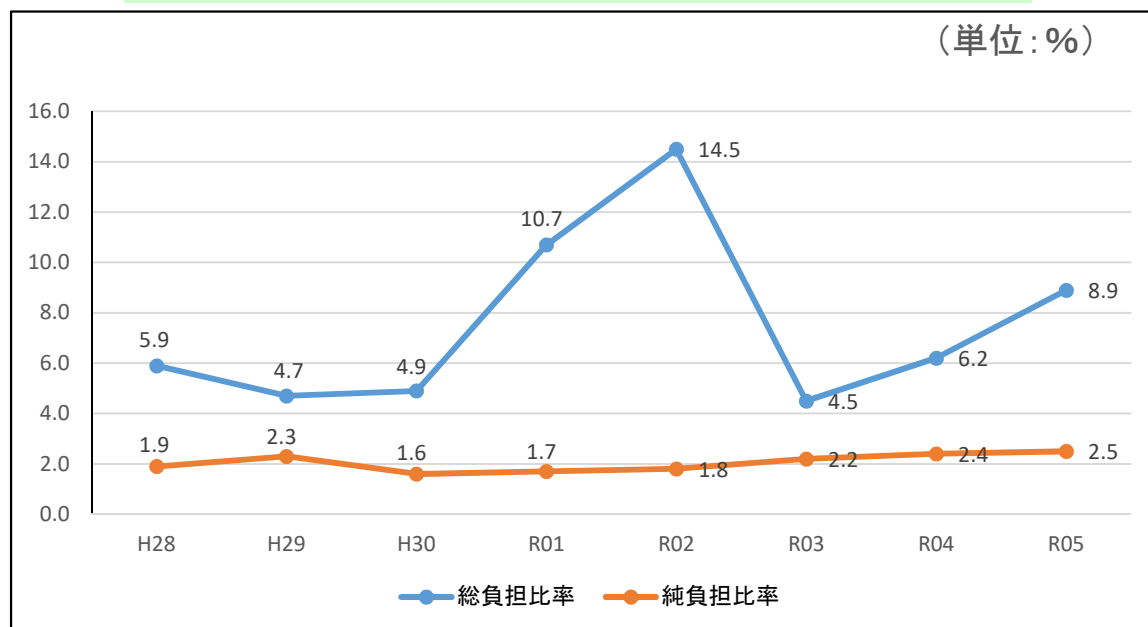


* ゼロ又はプラスであれば、持続可能な財政運営ができています。

(7) 受益者負担比率

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示しています。

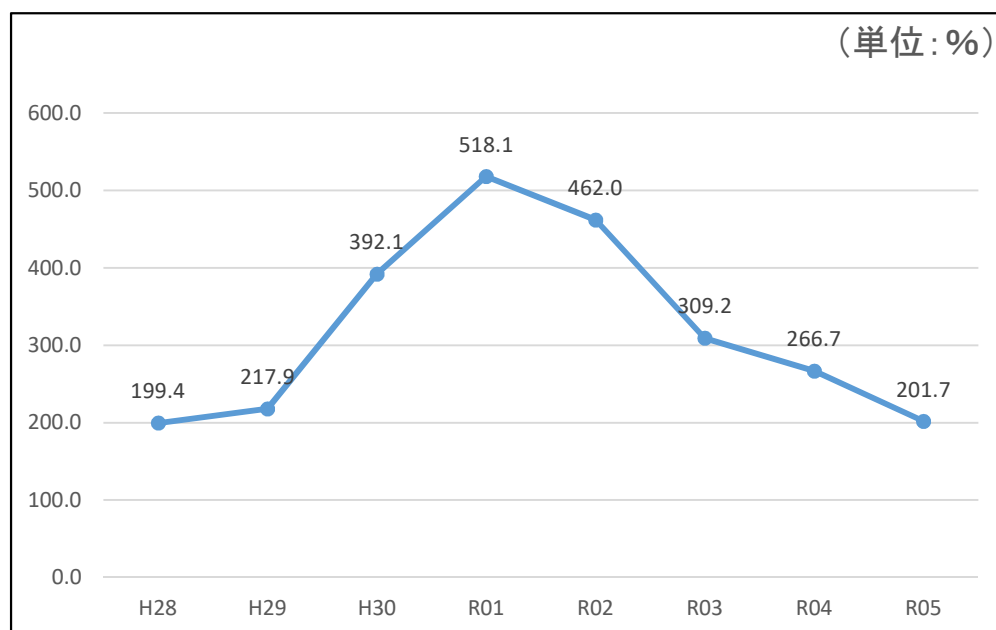
算定式： $\frac{\text{【総負担比率】経常収益}}{\text{経常費用}}$
 $\frac{\text{【純負担比率】使用料及び手数料}}{\text{経常費用}}$



* 数値が高いほど、受益者の負担割合が多くなります。

(8) 債務償還比率

債務償還に充当できる、償還財源上限額に対する実質債務の比率を示しています。



算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

* 数値が低いほど、返済能力が高くなります。

5 資料編

(1) 財務書類

- ① 一般会計等財務書類4表
- ② 全体財務書類4表
- ③ 連結財務書類4表

(2) 財務書類注記

- ① 一般会計等財務書類注記
- ② 全体財務書類注記
- ③ 連結財務書類注記

(3) 附属明細書

- ① 一般会計等財務書類附属明細書
- ② 全体財務書類附属明細書
- ③ 連結財務書類附属明細書

貸借対照表

一般会計

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,859,008,091	固定負債	6,795,942,865
有形固定資産	28,792,934,302	地方債	6,346,167,865
事業用資産	14,918,081,007	長期未払金	-
土地	6,029,152,145	退職手当引当金	449,775,000
立木竹	734,188,039	損失補償等引当金	-
建物	18,035,775,105	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,531,344,916	流動負債	902,987,576
工作物	1,746,140,957	1年内償還予定地方債	800,743,270
工作物減価償却累計額	△ 1,102,188,323	未払金	-
船舶	605,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 242,000	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,555,401
航空機	-	預り金	30,688,905
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,698,930,441
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,995,000	固定資産等形成分	34,809,581,458
インフラ資産	13,634,514,833	余剰分(不足分)	△ 6,881,087,061
土地	2,987,906,225		
建物	115,666,500		
建物減価償却累計額	△ 55,086,211		
工作物	35,066,257,290		
工作物減価償却累計額	△ 25,313,107,518		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	832,878,547		
物品	633,232,236		
物品減価償却累計額	△ 392,893,774		
無形固定資産	3,870,400		
ソフトウェア	-		
その他	3,870,400		
投資その他の資産	3,062,203,389		
投資及び出資金	12,353,558		
有価証券	-		
出資金	12,353,558		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	65,479,556		
長期貸付金	41,676,000		
基金	2,944,639,858		
減債基金	34,718,000		
その他	2,909,921,858		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,945,583		
流動資産	3,768,416,747		
現金預金	806,353,857		
未収金	11,846,819		
短期貸付金	8,332,000		
基金	2,942,241,367		
財政調整基金	2,874,143,296		
減債基金	68,098,071		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 357,296		
資産合計	35,627,424,838	純資産合計	27,928,494,397
		負債及び純資産合計	35,627,424,838

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,787,113,335
業務費用	3,657,644,753
人件費	1,073,576,148
職員給与費	744,204,226
賞与等引当金繰入額	71,555,401
退職手当引当金繰入額	27,341,000
その他	230,475,521
物件費等	2,514,359,649
物件費	1,096,030,954
維持補修費	60,489,225
減価償却費	1,357,839,470
その他	-
その他の業務費用	69,708,956
支払利息	18,170,049
徴収不能引当金繰入額	1,716,610
その他	49,822,297
移転費用	3,129,468,582
補助金等	1,669,426,661
社会保障給付	869,256,750
他会計への繰出金	590,162,171
その他	623,000
経常収益	602,298,404
使用料及び手数料	168,296,182
その他	434,002,222
純経常行政コスト	6,184,814,931
臨時損失	49,967,805
災害復旧事業費	12,326,220
資産除売却損	37,641,585
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,724,763
資産売却益	13,724,763
その他	-
純行政コスト	6,221,057,973

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,697,889,031	35,206,805,301	△ 7,508,916,270
純行政コスト(△)	△ 6,221,057,973		△ 6,221,057,973
財源	6,451,676,220		6,451,676,220
税収等	4,441,403,462		4,441,403,462
国県等補助金	2,010,272,758		2,010,272,758
本年度差額	230,618,247		230,618,247
固定資産等の変動(内部変動)		△ 397,223,862	397,223,862
有形固定資産等の増加		747,026,601	△ 747,026,601
有形固定資産等の減少		△ 1,395,633,625	1,395,633,625
貸付金・基金等の増加		334,505,611	△ 334,505,611
貸付金・基金等の減少		△ 83,122,449	83,122,449
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19	19	
その他	△ 12,900	-	△ 12,900
本年度純資産変動額	230,605,366	△ 397,223,843	627,829,209
本年度末純資産残高	27,928,494,397	34,809,581,458	△ 6,881,087,061

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,384,578,367
業務費用支出	2,255,109,785
人件費支出	1,032,274,517
物件費等支出	1,156,520,179
支払利息支出	18,170,049
その他の支出	48,145,040
移転費用支出	3,129,468,582
補助金等支出	1,669,426,661
社会保障給付支出	869,256,750
他会計への繰出支出	590,162,171
その他の支出	623,000
業務収入	6,738,472,967
税込等収入	4,439,618,311
国県等補助金収入	1,698,012,416
使用料及び手数料収入	168,131,882
その他の収入	432,710,358
臨時支出	12,326,220
災害復旧事業費支出	12,326,220
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,341,568,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,071,457,601
公共施設等整備費支出	747,026,601
基金積立金支出	285,431,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	39,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	397,390,135
国県等補助金収入	312,260,342
基金取崩収入	23,474,422
貸付金元金回収収入	47,778,038
資産売却収入	13,877,333
その他の収入	—
投資活動収支	△ 674,067,466
【財務活動収支】	
財務活動支出	762,914,027
地方債償還支出	762,914,027
その他の支出	—
財務活動収入	184,600,000
地方債発行収入	184,600,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 578,314,027
本年度資金収支額	89,186,887
前年度末資金残高	686,478,065
本年度末資金残高	775,664,952
前年度末歳計外現金残高	46,094,214
本年度歳計外現金増減額	△ 15,405,309
本年度末歳計外現金残高	30,688,905
本年度末現金預金残高	806,353,857

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

全体	科目	金額	科目	金額
全体	【資産の部】		【負債の部】	
	固定資産	40,396,692,855	固定負債	8,891,419,816
	有形固定資産	37,041,038,613	地方債等	8,441,644,816
	事業用資産	14,918,081,007	長期未払金	－
	土地	6,029,152,145	退職手当引当金	449,775,000
	立木竹	734,188,039	損失補償等引当金	－
	建物	18,035,775,105	その他	－
	建物減価償却累計額	△ 10,531,344,916	流動負債	1,209,425,915
	工作物	1,746,140,957	1年内償還予定地方債等	1,105,979,136
	工作物減価償却累計額	△ 1,102,188,323	未払金	－
	船舶	605,000	未払費用	－
	船舶減価償却累計額	△ 242,000	前受金	－
	浮標等	－	前受収益	－
	浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	72,757,874
	航空機	－	預り金	30,688,905
	航空機減価償却累計額	－	その他	－
	その他	－	負債合計	10,100,845,731
	その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
	建設仮勘定	5,995,000	固定資産等形成分	43,347,266,222
	インフラ資産	21,673,055,524	余剰分(不足分)	△ 9,114,998,906
	土地	3,056,024,608		
	建物	597,351,700		
	建物減価償却累計額	△ 205,222,931		
	工作物	52,342,776,730		
	工作物減価償却累計額	△ 35,032,885,870		
	その他	－		
	その他減価償却累計額	－		
	建設仮勘定	915,011,287		
	物品	1,230,900,986		
	物品減価償却累計額	△ 780,998,904		
	無形固定資産	3,870,400		
	ソフトウェア	－		
	その他	3,870,400		
	投資その他の資産	3,351,783,842		
	投資及び出資金	12,353,558		
	有価証券	－		
	出資金	12,353,558		
	その他	－		
	投資損失引当金	－		
	長期延滞債権	115,199,015		
	長期貸付金	41,676,000		
	基金	3,189,038,491		
	減債基金	34,718,000		
	その他	3,154,320,491		
	その他	－		
	徴収不能引当金	△ 6,483,222		
	流動資産	3,936,420,192		
	現金預金	954,032,401		
	未収金	32,676,356		
	短期貸付金	8,332,000		
	基金	2,942,241,367		
	財政調整基金	2,874,143,296		
	減債基金	68,098,071		
	棚卸資産	－		
	その他	－		
	徴収不能引当金	△ 861,932		
	繰延資産	－		
	資産合計	44,333,113,047	純資産合計	34,232,267,316
			負債及び純資産合計	44,333,113,047

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,497,428,440
業務費用	4,241,323,326
人件費	1,098,099,744
職員給与費	760,034,172
賞与等引当金繰入額	72,757,874
退職手当引当金繰入額	27,341,000
その他	237,966,698
物件費等	3,011,980,877
物件費	1,214,282,614
維持補修費	60,978,505
減価償却費	1,736,719,758
その他	—
その他の業務費用	131,242,705
支払利息	44,116,252
徴収不能引当金繰入額	4,513,217
その他	82,613,236
移転費用	5,256,105,114
補助金等	4,364,832,664
社会保障給付	869,268,750
他会計への繰出金	—
その他	22,003,700
経常収益	818,056,977
使用料及び手数料	382,494,330
その他	435,562,647
純経常行政コスト	8,679,371,463
臨時損失	49,967,805
災害復旧事業費	12,326,220
資産除売却損	37,641,585
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	13,724,763
資産売却益	13,724,763
その他	—
純行政コスト	8,715,614,505

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,057,855,895	43,811,761,730	△ 9,753,905,835
純行政コスト(△)	△ 8,715,614,505		△ 8,715,614,505
財源	8,890,109,407		8,890,109,407
税収等	5,384,517,284		5,384,517,284
国県等補助金	3,505,592,123		3,505,592,123
本年度差額	174,494,902		174,494,902
固定資産等の変動(内部変動)		△ 464,495,527	464,495,527
有形固定資産等の増加		939,506,501	△ 939,506,501
有形固定資産等の減少		△ 1,774,513,913	1,774,513,913
貸付金・基金等の増加		490,189,756	△ 490,189,756
貸付金・基金等の減少		△ 119,677,871	119,677,871
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19	19	
その他	△ 83,500	-	△ 83,500
本年度純資産変動額	174,411,421	△ 464,495,508	638,906,929
本年度末純資産残高	34,232,267,316	43,347,266,222	△ 9,114,998,906

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,713,187,541
業務費用支出	2,457,082,427
人件費支出	1,056,797,170
物件費等支出	1,275,261,119
支払利息支出	44,116,252
その他の支出	80,907,886
移転費用支出	5,256,105,114
補助金等支出	4,364,832,664
社会保障給付支出	869,268,750
他会計への繰出支出	-
その他の支出	22,003,700
業務収入	9,288,090,141
税込等収入	5,384,206,598
国県等補助金収入	3,098,259,781
使用料及び手数料収入	372,033,812
その他の収入	433,589,950
臨時支出	12,326,220
災害復旧事業費支出	12,326,220
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,562,576,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,410,341,501
公共施設等整備費支出	939,506,501
基金積立金支出	431,835,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	514,114,135
国県等補助金収入	407,332,342
基金取崩収入	45,126,422
貸付金元金回収収入	47,778,038
資産売却収入	13,877,333
その他の収入	-
投資活動収支	△ 896,227,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	984,105,417
地方債等償還支出	984,105,417
その他の支出	-
財務活動収入	339,900,000
地方債等発行収入	339,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 644,205,417
本年度資金収支額	22,143,597
前年度末資金残高	901,199,899
本年度末資金残高	923,343,496
前年度末歳計外現金残高	46,094,214
本年度歳計外現金増減額	△ 15,405,309
本年度末歳計外現金残高	30,688,905
本年度末現金預金残高	954,032,401

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

連結		(令和 6年 3月31日現在)		(単位:円)	
科目		金額	科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	41,414,115,583	固定負債	9,260,603,108		
有形固定資産	37,751,693,273	地方債等	8,582,823,132		
事業用資産	15,621,068,218	長期未払金	-		
土地	6,437,668,451	退職手当引当金	677,779,976		
立木竹	734,188,039	損失補償等引当金	-		
建物	18,815,615,048	その他	-		
建物減価償却累計額	△ 11,243,513,342	流動負債	1,257,202,210		
工作物	2,117,761,186	1年内償還予定地方債等	1,122,942,241		
工作物減価償却累計額	△ 1,247,009,164	未払金	-		
船舶	605,000	未払費用	-		
船舶減価償却累計額	△ 242,000	前受金	29,632,372		
浮標等	-	前受収益	-		
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,089,756		
航空機	-	預り金	31,537,841		
航空機減価償却累計額	-	その他	-		
その他	-	負債合計	10,517,805,318		
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	5,995,000	固定資産等形成分	44,375,743,472		
インフラ資産	21,680,256,103	余剰分(不足分)	△ 9,416,129,432		
土地	3,062,871,419	他団体出資等分	-		
建物	597,392,136				
建物減価償却累計額	△ 205,263,367				
工作物	52,344,987,778				
工作物減価償却累計額	△ 35,034,743,150				
その他	-				
その他減価償却累計額	-				
建設仮勘定	915,011,287				
物品	1,232,238,635				
物品減価償却累計額	△ 781,869,683				
無形固定資産	4,017,114				
ソフトウェア	146,714				
その他	3,870,400				
投資その他の資産	3,658,405,196				
投資及び出資金	7,353,558				
有価証券	-				
出資金	7,353,558				
その他	-				
投資損失引当金	-				
長期延滞債権	115,697,908				
長期貸付金	41,676,000				
基金	3,495,173,364				
減債基金	34,718,000				
その他	3,460,455,364				
その他	5,000,000				
徴収不能引当金	△ 6,495,634				
流動資産	4,063,303,775				
現金預金	1,040,168,200				
未収金	32,741,678				
短期貸付金	8,332,000				
基金	2,953,295,889				
財政調整基金	2,885,197,818				
減債基金	68,098,071				
棚卸資産	29,632,372				
その他	-				
徴収不能引当金	△ 866,364				
繰延資産	-				
資産合計	45,477,419,358	純資産合計	34,959,614,040		
		負債及び純資産合計	45,477,419,358		

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,029,798,023
業務費用	4,165,572,773
人件費	1,193,796,144
職員給与費	763,506,574
賞与等引当金繰入額	73,089,756
退職手当引当金繰入額	118,905,695
その他	238,294,119
物件費等	2,836,151,316
物件費	957,774,721
維持補修費	91,873,271
減価償却費	1,764,358,980
その他	22,144,344
その他の業務費用	135,625,313
支払利息	44,466,155
徴収不能引当金繰入額	4,524,136
その他	86,635,022
移転費用	6,864,225,250
補助金等	5,972,658,874
社会保障給付	869,268,750
他会計への繰出金	—
その他	22,297,626
経常収益	501,179,554
使用料及び手数料	394,766,822
その他	106,412,732
純経常行政コスト	10,528,618,469
臨時損失	49,967,805
災害復旧事業費	12,326,220
資産除売却損	37,641,585
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	13,724,763
資産売却益	13,724,763
その他	—
純行政コスト	10,564,861,511

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,794,279,736	44,811,065,516	△ 10,016,785,780	-
純行政コスト(△)	△ 10,564,861,511		△ 10,564,861,511	-
財源	10,723,097,177		10,723,097,177	-
税収等	6,282,208,025		6,282,208,025	-
国県等補助金	4,440,889,152		4,440,889,152	-
本年度差額	158,235,666		158,235,666	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 466,990,647	466,990,647	
有形固定資産等の増加		939,525,865	△ 939,525,865	
有形固定資産等の減少		△ 1,824,297,479	1,824,297,479	
貸付金・基金等の増加		537,527,399	△ 537,527,399	
貸付金・基金等の減少		△ 119,746,432	119,746,432	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	19	19		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	7,182,119	31,668,584	△ 24,486,465	
その他	△ 83,500	-	△ 83,500	
本年度純資産変動額	165,334,304	△ 435,322,044	600,656,348	-
本年度末純資産残高	34,959,614,040	44,375,743,472	△ 9,416,129,432	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,150,909,197
業務費用支出	2,239,909,154
人件費支出	1,060,870,391
物件費等支出	1,049,647,993
支払利息支出	44,466,155
その他の支出	84,924,615
移転費用支出	6,911,000,043
補助金等支出	5,972,658,874
社会保障給付支出	869,268,750
他会計への繰出支出	-
その他の支出	69,072,419
業務収入	10,804,263,766
税収等収入	6,281,897,339
国県等補助金収入	4,033,556,810
使用料及び手数料収入	384,295,646
その他の収入	104,513,971
臨時支出	12,326,220
災害復旧事業費支出	12,326,220
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,641,028,349
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,457,689,041
公共施設等整備費支出	939,525,865
基金積立金支出	479,163,176
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	514,114,135
国県等補助金収入	407,332,342
基金取崩収入	45,126,422
貸付金元金回収収入	47,778,038
資産売却収入	13,877,333
その他の収入	-
投資活動収支	△ 943,574,906
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,001,035,796
地方債等償還支出	1,001,035,796
その他の支出	-
財務活動収入	339,900,000
地方債等発行収入	339,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 661,135,796
本年度資金収支額	36,317,647
前年度末資金残高	971,668,524
比例連結割合変更に伴う差額	1,488,588
本年度末資金残高	1,009,474,759
前年度末歳計外現金残高	46,098,789
本年度歳計外現金増減額	△ 15,405,369
比例連結割合変更に伴う差額	21
本年度末歳計外現金残高	30,693,441
本年度末現金預金残高	1,040,168,200

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.5%	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

該当はありません。

⑧ 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	9,456,599千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	13,753,333千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	△4,296,734千円

イ その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	781,084千円
準元利償還金	259,340千円
標準財政規模	4,170,085千円
特定財源の額	31,659千円
地方交付税措置算入公債費等の額	796,955千円

- ② 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

（３）行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

（４）純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されており、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されており、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（５）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,359,738千円
投資活動収支	△674,067千円
基礎的財政収支	685,671千円

イ 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,359,738千円
投資活動収支	△412,111千円
基礎的財政収支	947,627千円

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,006,941 千円	7,231,276 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	—
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	8,006,941 千円	7,689,987 千円

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）686,478千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	1,341,568千円
投資活動収入の国県等補助金収入	312,260千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	59,159千円
減価償却費	△1,357,839千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△71,555千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△27,341千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△1,717千円
資産除売却益（損）	△23,917千円
純資産変動計算書の本年度差額	230,618千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(2) -② 全体財務書類注記

注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三―五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

※徴収不能引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支

払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	公営企業会計（法非適）	全部連結	—

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

（５）有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

（６）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

（７）リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

（８）連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

（９）消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

（10）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）
- ② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	公営企業会計（法非適）	全部連結	—
安芸地区衛生施設管理組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.71%
安芸地区衛生施設管理組合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.84%
広島県海田高等学校財産組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.94%
広島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.86%
広島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.49%
広島県市町総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.24%
広島県市町総合事務組合（公務災害事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.11%
坂町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

- ① 地方三公社は、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。

② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	26,515,489,816	36,949,000	582,570	26,551,856,246	11,633,775,239	489,633,324	14,918,081,007
土地	6,029,304,715	0	152,570	6,029,152,145	0	0	6,029,152,145
立木竹	734,188,039	0	0	734,188,039	0	0	734,188,039
建物	18,022,180,105	14,025,000	430,000	18,035,775,105	10,531,344,916	459,973,942	7,504,430,189
工作物	1,729,211,957	16,929,000	0	1,746,140,957	1,102,188,323	29,538,382	643,952,634
船舶	605,000	0	0	605,000	242,000	121,000	363,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,995,000	0	5,995,000	0	0	5,995,000
インフラ資産	38,472,992,760	827,410,622	297,694,820	39,002,708,562	25,368,193,729	697,437,692	13,634,514,833
土地	2,888,606,729	99,299,496	0	2,987,906,225	0	0	2,987,906,225
建物	115,666,500	0	0	115,666,500	55,086,211	3,122,908	60,580,289
工作物	34,903,632,590	288,311,700	125,687,000	35,066,257,290	25,313,107,518	694,314,784	9,753,149,772
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	565,086,941	439,799,426	172,007,820	832,878,547	0	0	832,878,547
物品	580,109,162	54,674,818	1,551,744	633,232,236	392,893,774	80,741,295	240,338,462
合計	65,568,591,738	919,034,440	299,829,134	66,187,797,044	37,394,862,742	1,267,812,311	28,792,934,302

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,346,979,576	6,145,823,178	241,005,892	749,497,303	1,385,279,792	114,486,528	1,935,008,738	14,918,081,007
土地	1,179,134,622	2,958,473,674	148,836,036	596,488,663	100,968,896	55,310,388	989,939,866	6,029,152,145
立木竹	0	0	0	0	734,188,039	0	0	734,188,039
建物	2,771,910,551	3,020,251,157	67,655,088	153,008,640	544,916,557	4,529,927	942,158,269	7,504,430,189
工作物	395,934,403	161,103,347	24,514,768	0	5,206,300	54,283,213	2,910,603	643,952,634
船舶	0	0	0	0	0	363,000	0	363,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,995,000	0	0	0	0	0	5,995,000
インフラ資産	13,511,711,753	12,357,164	83,975,280	3	0	5,954,806	20,515,827	13,634,514,833
土地	2,883,969,515	0	83,975,280	3	0	0	19,961,427	2,987,906,225
建物	51,193,989	9,386,300	0	0	0	0	0	60,580,289
工作物	9,743,669,702	2,970,864	0	0	0	5,954,806	554,400	9,753,149,772
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	832,878,547	0	0	0	0	0	0	832,878,547
物品	2,090,144	171,858,622	2,648,025	2,000,174	1,773,750	41,722,786	18,244,961	240,338,462
合計	17,860,781,473	6,330,038,964	327,629,197	751,497,480	1,387,053,542	162,164,120	1,973,769,526	28,792,934,302

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
坂町土地開発公社	5,000,000	111,525,838	30,476,772	81,049,066	5,000,000	100.000	81,049,066	0	5,000,000
合計	5,000,000	111,525,838	30,476,772	81,049,066	5,000,000		81,049,066	0	5,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県農業信用基金協会	1,590,000	389,430,211,799	377,990,582,180	11,439,629,619	5,198,270,000	0.031	3,546,285	0	1,590,000	1,590,000
広島県漁業信用基金協会	2,500,000	2,536,210,561	1,656,633,307	879,577,254	725,950,000	0.344	3,025,746	0	2,500,000	2,500,000
広島県農業共済組合連合会	23,558	15,126,682,016	3,447,262,621	11,679,419,395	6,024,224,954	0.0004	46,718	0	23,558	23,558
広島県信用保証協会	1,890,000	871,398,989,920	808,351,175,391	63,047,814,529	5,868,684,562	0.032	20,175,301	0	1,890,000	1,890,000
広島県環境保全公社	150,000	6,019,770,364	823,622,609	5,196,147,755	300,000,000	0.050	2,598,074	0	150,000	150,000
地方公営企業等金融機構	1,200,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.007	29,812,440	0	1,200,000	1,200,000
合計	7,353,558	25,448,634,864,660	24,930,500,276,108	518,134,588,552	34,719,129,516		59,204,564	0	7,353,558	7,353,558

(単位:円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,874,143,296	0	0	0	2,874,143,296	2,874,143,296
減債基金	102,816,071	0	0	0	102,816,071	102,816,071
地域福祉基金	101,113,687	100,000,000	0	0	201,113,687	201,113,687
大規模事業基金	1,553,046,979	800,000,000	0	0	2,353,046,979	2,353,046,979
海外研修基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000	15,000,000
きらり・さかなざ公園施設管理基金	15,169,203	0	0	0	15,169,203	15,169,203
ふるさと応援基金	689,506	0	0	0	689,506	689,506
太陽光発電設備維持管理基金	1,906,185	0	0	0	1,906,185	1,906,185
平成30年7月豪雨災害復興基金	36,608,000	0	0	0	36,608,000	36,608,000
公立学校情報機器整備基金	160,000,000	0	0	0	160,000,000	160,000,000
土地開発基金	72,411,378	0	53,976,920	0	126,388,298	126,388,298
合計	4,932,904,305	900,000,000	53,976,920	0	5,886,881,225	5,886,881,225

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
小規模特別養護老人ホーム整備貸付金	41,676,000	0	8,332,000	0	50,008,000
単純合計	41,676,000	0	8,332,000	0	50,008,000
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	41,676,000	0	8,332,000	0	50,008,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	41,168,297	0
小計	41,168,297	0
【未収金】		
税等未収金		
町 民 税	15,655,024	691,325
固定資産税	8,075,476	1,228,683
軽自動車税	580,759	25,575
その他の未収金		
使 用 料		
雑 入		
小計	24,311,259	1,945,583
単純合計	65,479,556	1,945,583
相殺消去	0	0
合計	65,479,556	1,945,583

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町 民 税	5,561,720	250,249
固定資産税	4,081,235	57,806
軽自動車税	286,000	0
負担金	461,700	0
その他の未収金		
使 用 料	164,300	0
雑 入	1,291,864	49,241
小計	11,846,819	357,296
単純合計	11,846,819	357,296
相殺消去	0	0
合計	11,846,819	357,296

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	555,527,079	56,612,976	520,215,079	0	33,900,000	0	0	0	1,412,000
公営住宅建設	149,777,777	17,532,275	149,777,777	0	0	0	0	0	0
災害復旧	2,287,341,014	349,547,529	2,253,916,014	0	33,425,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	332,411,866	28,974,791	332,411,866	0	0	0	0	0	0
一般単独事業債	878,812,868	67,233,893	148,251,000	496,144,118	165,177,750	0	0	0	69,240,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	2,922,408,427	276,251,158	2,572,445,672	349,962,755	0	0	0	0	0
減税補てん債	7,717,104	3,834,583	7,717,104	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,915,000	756,065	12,915,000	0	0	0	0	0	0
合計	7,146,911,135	800,743,270	5,997,649,512	846,106,873	232,502,750	0	0	0	70,652,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,146,911,135	6,925,341,531	78,833,127	142,736,477	0	0	0	0	0.26%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,146,911,135	800,743,270	822,720,629	818,605,444	807,123,468	788,515,620	2,177,670,836	744,051,861	187,480,007	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,214,557	1,716,610	628,288	0	2,302,879
退職手当引当金	422,434,000	27,341,000	0	0	449,775,000
賞与等引当金	57,594,770	71,555,401	57,594,770	0	71,555,401
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	481,243,327	100,613,011	58,223,058	0	523,633,280

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	海岸保全施設県営工事		49,135,393	建設事業負担金(港湾・現年)
	県道坂小屋浦線道路事業県営工事		7,748,933	令和5年度建設事業負担金(道路・現年)
	平成ヶ浜住宅自動火災報知設備等修繕県営事業		3,285,700	平成ヶ浜住宅自動火災報知設備等修繕負担金
	広島市水道水源開発費等		869,686	令和5年度 水道水源開発等負担金
	急傾斜地県営工事		292,684	令和5年度建設事業負担金(急傾斜・現年)
	広島空港整備事業		159,524	令和5年度広島空港整備事業負担金
	計		61,491,920	
その他の補助金等	広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費		194,452,086	広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金
	坂みみょう保育園施設型給付費		152,385,380	坂みみょう保育園施設型給付費
	横浜若竹こども園施設型給付費		151,269,680	横浜若竹こども園施設型給付費
	安芸地区衛生施設管理組合		139,941,630	令和5年度安芸地区広域ごみ焼却場事業 負担金
	小屋浦みみょう保育園施設型給付費		107,368,750	小屋浦みみょう保育園施設型給付費
	なぎさ若竹こども園施設型給付費		104,480,510	なぎさ若竹こども園施設型給付費
	物価高騰対応重点支援給付金		96,320,000	物価高騰対応重点支援給付金
	広島県市町総合事務組合		77,780,000	令和5年度 退職手当調整特別負担金
	建築物耐震対策緊急促進支援事業		46,060,000	建築物耐震対策緊急促進支援事業補助金
	その他		537,876,705	
	計		1,607,934,741	
	単純合計		1,669,426,661	
	相殺消去		0	
	合計		1,669,426,661	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	町 税	2,273,714,198
		地方譲与税	33,930,143
		利子割交付金	709,000
		配当割交付金	9,211,000
		株式等譲渡所得割交付金	10,193,000
		法人事業税交付金	41,417,000
		地方消費税交付金	336,924,000
		環境性能割交付金	4,502,000
		地方特例交付金	16,411,000
		地方交付税	1,660,981,000
		交通安全対策特別交付金	1,239,000
		分担金及び負担金	48,727,233
		寄 附 金	2,481,031
		繰 入 金	575,065
		自動車取得税交付金	388,792
		小計	4,441,403,462
	国県等補助金	資本的補助金	
		国庫支出金	269,973,242
		県支出金	42,287,100
		計	312,260,342
		経常的補助金	
		国庫支出金	1,183,400,597
単純合計		県支出金	514,611,819
		計	1,698,012,416
相殺消去		小計	2,010,272,758
		合計	6,451,676,220
合計		税収等	4,441,403,462
		国県等補助金	2,010,272,758
相殺消去		税収等	0
		国県等補助金	0
合計		税収等	4,441,403,462
		国県等補助金	2,010,272,758

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,221,057,973	1,698,012,416	17,690,975	3,009,260,516	1,496,094,066
有形固定資産等の増加	747,026,601	312,260,342	166,909,025	267,857,234	0
貸付金・基金等の増加	334,505,611	0	0	334,505,611	0
その他	0	0	0	0	0
合計	7,302,590,185	2,010,272,758	184,600,000	3,611,623,361	1,496,094,066

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)	
種類	本年度末残高
現金・預金等	775,664,952
合計	775,664,952

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	26,515,489,816	36,949,000	582,570	26,551,856,246	11,633,775,239	489,633,324	14,918,081,007
土地	6,029,304,715	0	152,570	6,029,152,145	0	0	6,029,152,145
立木竹	734,188,039	0	0	734,188,039	0	0	734,188,039
建物	18,022,180,105	14,025,000	430,000	18,035,775,105	10,531,344,916	459,973,942	7,504,430,189
工作物	1,729,211,957	16,929,000	0	1,746,140,957	1,102,188,323	29,538,382	643,952,634
船舶	605,000	0	0	605,000	242,000	121,000	363,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,995,000	0	5,995,000	0	0	5,995,000
インフラ資産	56,188,968,623	1,221,210,434	499,014,732	56,911,164,325	35,238,108,801	1,048,200,793	21,673,055,524
土地	2,956,725,112	99,299,496	0	3,056,024,608	0	0	3,056,024,608
建物	597,351,700	0	0	597,351,700	205,222,931	12,756,612	392,128,769
工作物	51,947,681,218	520,782,512	125,687,000	52,342,776,730	35,032,885,870	1,035,444,181	17,309,890,860
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	687,210,593	601,128,426	373,327,732	915,011,287	0	0	915,011,287
物品	1,177,777,912	54,674,818	1,551,744	1,230,900,986	780,998,904	108,858,482	449,902,082
合計	83,882,236,351	1,312,834,252	501,149,046	84,693,921,557	47,652,882,944	1,646,692,599	37,041,038,613

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,346,979,576	6,145,823,178	241,005,892	749,497,303	1,385,279,792	114,486,528	1,935,008,738	14,918,081,007
土地	1,179,134,622	2,958,473,674	148,836,036	596,488,663	100,968,896	55,310,388	989,939,866	6,029,152,145
立木竹	0	0	0	0	734,188,039	0	0	734,188,039
建物	2,771,910,551	3,020,251,157	67,655,088	153,008,640	544,916,557	4,529,927	942,158,269	7,504,430,189
工作物	395,934,403	161,103,347	24,514,768	0	5,206,300	54,283,213	2,910,603	643,952,634
船舶	0	0	0	0	0	363,000	0	363,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,995,000	0	0	0	0	0	5,995,000
インフラ資産	21,550,252,444	12,357,164	83,975,280	3	0	5,954,806	20,515,827	21,673,055,524
土地	2,952,087,898	0	83,975,280	3	0	0	19,961,427	3,056,024,608
建物	382,742,469	9,386,300	0	0	0	0	0	392,128,769
工作物	17,300,410,790	2,970,864	0	0	0	5,954,806	554,400	17,309,890,860
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	915,011,287	0	0	0	0	0	0	915,011,287
物品	211,653,763	171,858,622	2,648,025	2,000,174	1,773,750	41,722,786	18,244,962	449,902,082
合計	26,108,885,783	6,330,038,964	327,629,197	751,497,480	1,387,053,542	162,164,120	1,973,769,527	37,041,038,613

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
坂町土地開発公社	5,000,000	111,525,838	30,476,772	81,049,066	5,000,000	100.000	81,049,066	0	5,000,000
合計	5,000,000	111,525,838	30,476,772	81,049,066	5,000,000		81,049,066	0	5,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県農業信用基金協会	1,590,000	389,430,211,799	377,990,582,180	11,439,629,619	5,198,270,000	0.031	3,546,285	0	1,590,000	1,590,000
広島県漁業信用基金協会	2,500,000	2,536,210,561	1,656,633,307	879,577,254	725,950,000	0.344	3,025,746	0	2,500,000	2,500,000
広島県農業共済組合連合会	23,558	15,126,682,016	3,447,262,621	11,679,419,395	6,024,224,954	0.0004	46,718	0	23,558	23,558
広島県信用保証協会	1,890,000	871,398,989,920	808,351,175,391	63,047,814,529	5,868,684,562	0.032	20,175,301	0	1,890,000	1,890,000
広島県環境保全公社	150,000	6,019,770,364	823,622,609	5,196,147,755	300,000,000	0.050	2,598,074	0	150,000	150,000
地方公営企業等金融機構	1,200,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.007	29,812,440	0	1,200,000	1,200,000
合計	7,353,558	25,448,634,864,660	24,930,500,276,108	518,134,588,552	34,719,129,516		59,204,564	0	7,353,558	7,353,558

④基金の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,874,143,296	0	0	0	2,874,143,296	2,874,143,296
減債基金	102,816,071	0	0	0	102,816,071	102,816,071
地域福祉基金	101,113,687	100,000,000	0	0	201,113,687	201,113,687
大規模事業基金	1,553,046,979	800,000,000	0	0	2,353,046,979	2,353,046,979
海外研修基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000	15,000,000
きらり・さかなざさ公園施設管理基金	15,169,203	0	0	0	15,169,203	15,169,203
ふるさと応援基金	689,506	0	0	0	689,506	689,506
太陽光発電設備維持管理基金	1,906,185	0	0	0	1,906,185	1,906,185
平成30年7月豪雨災害復興基金	36,608,000	0	0	0	36,608,000	36,608,000
公立学校情報機器整備基金	160,000,000	0	0	0	160,000,000	160,000,000
土地開発基金	72,411,378	0	53,976,920	0	126,388,298	126,388,298
国民健康保険財政調整基金	146,404,000	0	0	0	146,404,000	146,404,000
介護給付費準備基金	97,994,633	0	0	0	97,994,633	97,994,633
合計	5,177,302,938	900,000,000	53,976,920	0	6,131,279,858	6,131,279,858

⑤貸付金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
小規模特別養護老人ホーム整備貸付金	41,676,000	0	8,332,000	0	50,008,000
単純合計	41,676,000	0	8,332,000	0	50,008,000
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	41,676,000	0	8,332,000	0	50,008,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	41,168,297	0
水洗便所設備資金貸付金	122,000	0
小計	41,290,297	0
【未収金】		
税等未収金		
町 民 税	15,655,024	691,325
固定資産税	8,075,476	1,228,683
軽自動車税	580,759	25,575
国民健康保険税	47,217,613	4,239,622
負 担 金	70,000	0
介護保険料	1,024,549	240,939
後期高齢者医療保険料	597,486	30,852
その他の未収金		
使 用 料	687,811	26,226
小計	73,908,718	6,483,222
単純合計	115,199,015	6,483,222
相殺消去	0	0
合計	115,199,015	6,483,222

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	0	0
水洗便所設備資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町 民 税	5,561,720	250,249
固定資産税	4,081,235	57,806
軽自動車税	286,000	0
負担金	461,700	0
国民健康保険税	8,896,480	504,636
介護保険料	294,729	0
後期高齢者医療保険料	△32,125	0
その他の未収金		
使 用 料	11,834,753	0
雑 入	1,291,864	49,241
小計	32,676,356	861,932
単純合計	32,676,356	861,932
相殺消去	0	0
合計	32,676,356	861,932

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	555,527,079	56,612,976	520,215,079	0	33,900,000	0	0	0	1,412,000
公営住宅建設	149,777,777	17,532,275	149,777,777	0	0	0	0	0	0
災害復旧	2,287,341,014	349,547,529	2,253,916,014	0	33,425,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	332,411,866	28,974,791	332,411,866	0	0	0	0	0	0
一般単独事業債	878,812,868	67,233,893	148,251,000	496,144,118	165,177,750	0	0	0	69,240,000
その他	2,292,208,971	305,235,866	1,663,300,813	193,283,158	117,325,000	318,300,000	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	2,922,408,427	276,251,158	2,572,445,672	349,962,755	0	0	0	0	0
減税補てん債	7,717,104	3,834,583	7,717,104	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,915,000	756,065	12,915,000	0	0	0	0	0	0
合計	9,439,120,106	1,105,979,136	7,660,950,325	1,039,390,031	349,827,750	318,300,000	0	0	70,652,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,439,120,106	8,176,076,793	584,229,208	566,704,301	58,759,742	37,954,016	14,630,306	765,740	0.53%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,439,120,106	1,105,979,136	1,106,435,448	1,071,548,412	1,025,577,642	984,682,231	2,763,928,049	958,877,367	318,432,556	103,659,265

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,855,757	4,513,217	1,550,253	473,567	7,345,154
退職手当引当金	422,434,000	27,341,000	0	0	449,775,000
賞与等引当金	58,796,300	72,757,874	58,796,300	0	72,757,874
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	486,086,057	104,612,091	60,346,553	473,567	529,878,028

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	海岸保全施設県営工事		49,135,393	建設事業負担金(港湾・現年)
	県道坂小屋浦線道路事業県営工事		7,748,933	令和5年度建設事業負担金(道路・現年)
	平成ヶ浜住宅自動火災報知設備等修繕県営事業		3,285,700	平成ヶ浜住宅自動火災報知設備等修繕負担金
	広島市水道水源開発費等		869,686	令和5年度 水道水源開発等負担金
	急傾斜地県営工事		292,684	令和5年度建設事業負担金(急傾斜・現年)
	広島空港整備事業		159,524	令和5年度広島空港整備事業負担金
	計		61,491,920	
その他の補助金等	医療費(一般被保険者分)		716,062,029	国民健康保険診療報酬金
	居宅介護サービス給付費		505,484,182	居宅介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費		375,072,709	施設介護サービス給付費
	一般被保険者医療給付費分		242,707,743	令和5年度国民健康保険事業費納付金
	広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費		194,452,086	広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金
	保険料等		192,936,960	保険料特別徴収分
	地域密着型介護サービス給付費		166,528,130	地域介護サービス給付費
	坂みみょう保育園施設型給付費		152,385,380	坂みみょう保育園施設型給付費
	横浜若竹こども園施設型給付費		151,269,680	横浜若竹こども園施設型給付費
	その他		1,606,441,845	
	計		4,303,340,744	
	単純合計		4,364,832,664	
	相殺消去		0	
	合計		4,364,832,664	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	町 税	2,273,714,198
		地方譲与税	33,930,143
		利子割交付金	709,000
		配当割交付金	9,211,000
		株式等譲渡所得割交付金	10,193,000
		法人事業税交付金	41,417,000
		地方消費税交付金	336,924,000
		環境性能割交付金	4,502,000
		地方特例交付金	16,411,000
		地方交付税	1,660,981,000
		交通安全対策特別交付金	1,239,000
		分担金及び負担金	48,727,233
		寄 附 金	2,481,031
		繰 入 金	575,065
		自動車取得税交付金	388,792
		小計	4,441,403,462
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 269,973,242 県支出金 42,287,100 計 312,260,342
		経常的補助金	国庫支出金 1,183,400,597 県支出金 514,611,819 計 1,698,012,416
		小計	2,010,272,758
		合計	6,451,676,220
特別会計	税収等	保 険 料	251,355,057
		分担金及び負担金	2,906,300
		国民健康保険税	198,456,500
		後期高齢者医療保険料	151,655,030
		繰 入 金	590,162,171
		支払基金交付金	339,316,000
		小計	1,533,851,058
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 95,072,000 計 95,072,000
		経常的補助金	国庫支出金 331,052,154 県支出金 1,069,195,211 計 1,400,247,365
		小計	1,495,319,365
		合計	3,029,170,423
		合計	3,029,170,423
単純合計	税収等		5,975,254,520
	国県等補助金		3,505,592,123
相殺消去	税収等		590,737,236
	国県等補助金		0
合計	税収等		5,384,517,284
	国県等補助金		3,505,592,123

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,715,614,505	3,098,259,781	77,690,975	3,661,163,882	1,878,499,867
有形固定資産等の増加	939,506,501	407,332,342	262,209,025	269,965,134	0
貸付金・基金等の増加	490,189,756	0	0	490,189,756	0
その他	0	0	0	0	0
合計	10,145,310,762	3,505,592,123	339,900,000	4,421,318,772	1,878,499,867

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	923,343,496
合計	923,343,496

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)＋(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)－(D) (H)
事業用資産	28,073,275,783	38,556,941	28,111,832,724	12,490,764,506	519,265,013	0	0	15,621,068,218
土地	6,437,743,904	△75,453	6,437,668,451	0	0	0	0	6,437,668,451
立木竹	734,188,039	0	734,188,039	0	0	0	0	734,188,039
建物	18,799,842,644	15,772,404	18,815,615,048	11,243,513,342	469,460,351	0	0	7,572,101,706
工作物	2,100,896,196	16,864,990	2,117,761,186	1,247,009,164	49,683,662	0	0	870,752,022
船舶	605,000	0	605,000	242,000	121,000	0	0	363,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,995,000	5,995,000	0	0	0	0	5,995,000
インフラ資産	56,220,127,314	700,135,306	56,920,262,620	35,240,006,517	1,048,293,114	0	0	21,680,256,103
土地	2,985,690,747	77,180,672	3,062,871,419	0	0	0	0	3,062,871,419
建物	597,391,087	1,049	597,392,136	205,263,367	12,757,661	0	0	392,128,769
工作物	51,949,834,887	395,152,891	52,344,987,778	35,034,743,150	1,035,535,453	0	0	17,310,244,628
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	687,210,593	227,800,694	915,011,287	0	0	0	0	915,011,287
物品	1,179,098,728	53,139,907	1,232,238,635	781,869,683	109,021,318	0	0	450,368,952
合計	85,472,501,825	791,832,154	86,264,333,979	48,512,640,706	1,676,579,445	0	0	37,751,693,273

